

平成17年5月期 決算短信（非連結）

平成17年7月22日

会社名 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
 コード番号 2769
 本社所在地 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1
 (URL <http://village-v.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 菊地 敬一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 中根 雅行

TEL (0561) 63-3031

決算取締役会開催日 平成17年7月22日
 定時株主総会開催日 平成17年8月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年5月期の業績（平成16年6月1日～平成17年5月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	14,016	(24.3)	1,636	(51.0)	1,582	(57.4)
16年5月期	11,276	(29.2)	1,084	(38.5)	1,005	(40.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年5月期	875	(77.5)	51,863	98	51,854	77	14.5	13.6	11.3			
16年5月期	493	(30.0)	34,603	92			17.7	11.6	8.9			

(注) 持分法投資損益 17年5月期 百万円 16年5月期 百万円
 期中平均株式数 17年5月期 16,888 株 16年5月期 14,260 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年5月期	0	00	0	0	0	0
16年5月期	0	00	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年5月期	11,655		6,044		51.9	329,694	75	
16年5月期	9,330		3,613		38.7	216,065	81	

(注) 期末発行済株式数 17年5月期 18,334 株 16年5月期 16,724 株
 期末自己株式数 17年5月期 株 16年5月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
17年5月期	199		422		385	2,909		
16年5月期	481		288		710	2,746		

2. 18年5月期の業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	7,938	656	366	0	00	
通期	17,982	1,802	1,013	0	00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55,302円30銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業であります。当社の事業内容は次のとおりであります。

品目区分の特徴

書籍当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。

SPICE 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の、書籍及びニューメディア（CD・DVD類）以外の商品を指します。「SPICE」とは、

SELECT...えり抜きの・選ばれた

POP...ポピュラーな・華々しい

INTELLIGENCE...知性的な

CULTURE...文化的な

ENTERTAINMENT...楽しみ・楽しませる

という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。

ニューメディア ... CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、映画やクルマ、バイクに関する映像ソフト等を扱っております。

その他 FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。

当社では、上記の商品を単純に同一店舗内で陳列して販売するのではなく、以下のような当社独自の販売スタイル、店舗構成により販売しております。

販売方法の特徴

他品目の商材を混在させた陳列...

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」のようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」等、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の関連性を重視した陳列...

書籍は出版社やシリーズ、文庫や新書等の版形、SPICEに関してはキーホルダーやTシャツ等といった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」等といったように、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造...

上記のような独自の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけでなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じられるような売場空間の創造に努めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の店舗空間作りに強い参加意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は平成15年4月10日ジャスダック上場後、平成15年8月31日を基準日とし、平成15年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後も株式流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで投資単位の引き下げを経営の重要事項として、株価動向並びに業績水準等を考慮し、施策及び時期を検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社はROAを経営指標としております。これは、当社の総資産に占めるたな卸資産の割合が約50%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当事業年度のROAは15.1%であり、今後においてもROA10%の維持を目標としております。

なお、当社は金融機関からの借入金が多いため、ROAの計算式の分子に経常利益を採用しております。

$$\text{ROA} = \text{経常利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の総資産の平均})$$

また、今後は上記の経営指標に加え、ROE15%および売上経常利益率13%を目標としております。

なお、当事業年度末のROEは14.5%、売上経常利益率は11.3%という結果となりました。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。当社は平成17年5月末現在、51ヶ月連続で既存店売上高を伸ばしており、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

(人材育成システム)

当社は、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性（店舗のバリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

(飲食事業と他業態事業について)

当社は飲食事業として、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」を平成15年2月に東京都杉並区に1号店を出店して以来、当事業年度末現在3店舗を運営展開しております。今後、飲食事業に係る人材の育成を強化し、飲食事業の売上拡大に努めてまいります。

また、たな卸資産回転率と粗利益率の向上を目的とした商品構成及び陳列方法を再構築した「new style」も展開しております。当事業年度末現在において「new style」は4店舗を運営展開しております。

「new style」は今後、ヴィレッジヴァンガードと同一施設内における店舗展開を含め出店を慎重に検討してまいります。

また平成15年11月より当社は、ジグノシステムジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：飯田桂子）と共同で、携帯電話端末を用いて当社の商品が購入できるサービス「ヴィレッジヴァンガードモバイル」を運営しております。

当該WEBサイトの企画・コンテンツの充実と並行して、「YAHOO! Shoppingサイト」にも出店する等積極的に展開をする事により売上も順調に推移しております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速的確に対応し、透明性と健全性を高めた経営体制を確立し、企業をとりまくステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益を尊重し企業価値を増大させることを基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

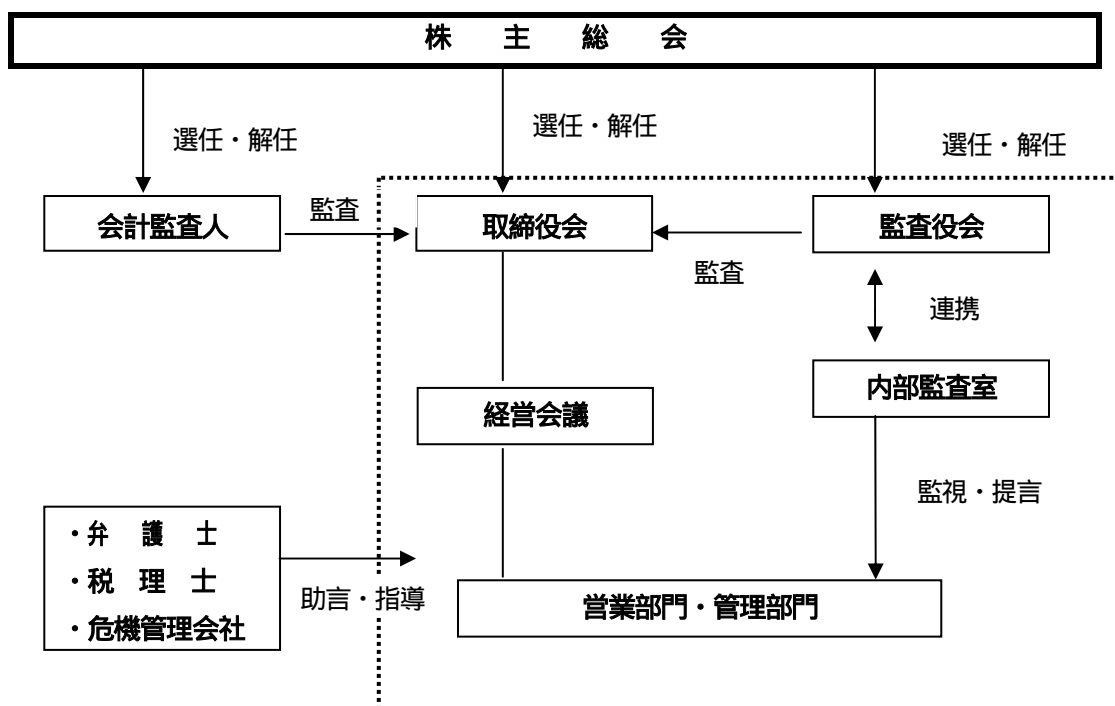
会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会の構成員3名のうち2名は社外監査役であります。取締役会は社内取締役7名によって組成されるとともに、社内監査役(常勤)1名および社外監査役2名は、取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

内部統制およびリスク管理のための内部管理体制の整備状況

当社は意思決定機関である取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行い、経営の透明性の確保を図っております。さらに、当社は不特定多数の消費者と接する業態にあるため、危機管理会社と契約を結び適時指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



監査役監査、会計監査の状況

経営の監視監督を担う監査役会を3ヶ月に1回開催しております。また、内部監査は常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに不正等を防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、井上東および越川薫であり、あずさ監査法人に属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士が4名、会計士補は4名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役2名の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

【役員報酬】		【監査報酬】	
取締役に対する報酬	101,506千円	公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,200千円
監査役に対する報酬	11,967千円	その他の報酬	-千円
計	113,474千円	計	14,200千円

- (8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針
該当事項はありません。
- (9) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国・中国向け輸出の拡大や企業業績の改善による設備投資の増加により景気回復の兆しが見られました。一方、原燃料価格高騰などにより先行きが不透明であり、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も低調な状況が続いております。

当社の属する小売業界においても、消費の伸び悩みや企業間の競争が一段と激化したことにより、依然として厳しい環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗39店・FC店舗3店を出店し、直営店舗4店・FC店舗2店を閉鎖いたしました。その結果、当事業年度末では直営店舗136店、FC店舗37店の合計173店舗となりました。

新規店は、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を活性化させ、人材育成に見合った出店が可能となりました。

店舗に対しては、トップマネジメント体制の構築によりマネージャーが積極的に店舗視察を行い、現場での直接的な指導・教育を実施しました。また、エリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を増やし、他店舗との仕入・販売技術や店舗運営の情報交換を行うことにより収益拡大を目指しました。

一方では他店舗への研修制度を導入し、より多くの経験と知識を身に付けることによる、従業員の再教育を行いました。その結果、当事業年度における既存店の売上高前年同期比は104.9%と長引く不況に関わらず前年を上回ることができました。

当事業年度の業績は売上高14,016,724千円(前年同期比24.3%増)、経常利益1,582,334千円(同57.4%増)、当期純利益は875,878千円(同77.5%増)となりました。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得にともなう支出の増加がありましたが、税引前当期純利益が1,551,351千円（前年同期比60.7%増）となり、これに加えて公募増資による資金調達要因がありました。その結果、当事業年度末には2,909,012千円となり、前事業年度末より162,277千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は199,638千円（前年同期281,754千円減）となりました。

これは主に、売上高が拡大したことにより税引前当期純利益が1,551,351千円となったものの、相次ぐ出店に伴い、たな卸資産が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は422,229千円（前年同期133,815千円増）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が376,963千円あったためと、差入保証金への支出が125,761千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は385,344千円（前年同期325,102千円減）となりました。

これは主に、株式の発行による収入が1,541,082千円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,164,896千円となったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年5月期 期末	平成15年5月期 期末	平成16年5月期 期末	平成17年5月期 期末
自己資本比率	17.1%	24.6%	38.7%	51.9%
時価ベースの自己資本比率		64.9%	170.5%	169.9%
債務償還年数	8.8年	7.0年	6.6年	11.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	5.2	4.6	2.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復に上向きの動きがあるものの、個人消費の先行き不透明感は依然として払拭できない状況にあります。このような環境の中で、当社は効率の良いスクラップアンドビルドを積極的に推進し、1店舗当たりの営業利益率の更なる向上を図っていく所存であります。

以上により、平成18年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高17,982,594千円（前年同期比28.3%増）、経常利益1,802,168千円（同13.9%増）、当期純利益1,013,912千円（同15.8%増）を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係わる資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成16年4月6日付の公募増資による資金調達等を行っており、この調達額1,131,153千円については、365,450千円を新規店の設備資金及び差入保証金に、残金を運転資金等に概ね計画どおりに充当いたしました。

また、当社は平成17年4月22日付の公募増資による資金調達等を行っており、この調達額1,541,082千円については、506,700千円を新規店の設備資金及び差入保証金に、残金を運転資金等に充当する予定であります。

このうち、当事業年度末までに新規店の設備資金に22,075千円を充当しており、概ね計画どおり進行中であります。

5. 財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成16年5月31日現在)			当事業年度 (平成17年5月31日現在)			増減差額 金 額
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	1,027,388		1,359,464		332,076	
2. 売掛金		416,416		653,053		236,636	
3. F C未収入金		187,338		329,945		142,606	
4. 有価証券		1,780,588		1,580,947		199,641	
5. 商品		4,145,496		5,734,945		1,589,449	
6. 前払費用		39,613		33,931		5,682	
7. 繰延税金資産		45,153		66,276		21,122	
8. 短期貸付金		14,823		13,188		1,634	
9. 未収入金		37,670		45,442		7,772	
10. その他		6,568		3,143		3,424	
貸倒引当金		4,200		14,657		10,457	
流動資産合計		7,696,857	82.5	9,805,681	84.1	2,108,823	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	624,424		797,249		172,825	
減価償却累計額		208,800		247,284		38,484	134,341
(2) 構築物		12,603		12,603			
減価償却累計額		5,089		6,622		1,533	1,532
(3) 車両運搬具		2,653		2,653			
減価償却累計額		2,521		2,521			
(4) 工具器具及び備品		1,147,702		1,318,793		171,091	
減価償却累計額		730,572		847,553		116,981	54,110
(5) 土地	1						73,742
有形固定資産合計		914,142	9.8	1,027,319	8.8	113,176	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		20,861		23,455		2,593	
(2) 電話加入権		1,391		1,391			
無形固定資産合計		22,253	0.2	24,847	0.2	2,593	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				6,723		6,723	
(2) 出資金		4,010		20		3,990	
(3) 長期貸付金		94,913		84,479		10,434	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		21,670				21,670	
(5) 長期前払費用		74,915		98,011		23,096	
(6) 繰延税金資産		65,006		70,081		5,074	
(7) 差入保証金	1	473,644		568,681		95,037	
貸倒引当金		36,670		30,000		6,670	
投資その他の資産合計		697,490	7.5	797,996	6.9	100,506	
固定資産合計		1,633,886	17.5	1,850,163	15.9	216,276	
資産合計		9,330,744	100.0	11,655,844	100.0	2,325,100	

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成16年5月31日現在)		当事業年度 (平成17年5月31日現在)		増減差額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金 1, 3	1,465,241		2,302,294		837,052
2. 短 期 借 入 金	64,668		46,000		18,668
3. 1年内返済長期借入金 1	1,164,896		905,949		258,947
4. 未 払 金	296,098		269,524		26,573
5. 未 払 費 用	165,283		196,202		30,918
6. 未 払 法 人 税 等	350,114		499,157		149,043
7. 未 払 消 費 税 等	50,230		-		50,230
8. 預 り 金	16,789		24,749		7,959
流 動 負 債 合 計	3,573,322	38.3	4,243,877	36.4	670,554
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金 1	1,742,115		836,166		905,949
2. 長 期 未 払 金	204,198		306,733		102,534
3. 退 職 給 付 引 当 金	15,463		21,361		5,898
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	95,160		114,083		18,922
5. 預 り 保 証 金	87,000		89,000		2,000
固 定 負 債 合 計	2,143,936	23.0	1,367,343	11.7	776,593
負 債 合 計	5,717,259	61.3	5,611,220	48.1	106,038
(資 本 の 部)					
資 本 金 4	997,210	10.7	1,774,840	15.2	777,630
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	974,127	10.4	1,751,757	15.0	777,630
利 益 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 分 利 益	1,642,147		2,518,026		875,878
利 益 剰 余 金 合 計	1,642,147	17.6	2,518,026	21.6	875,878
資 本 合 計	3,613,484	38.7	6,044,623	51.9	2,431,138
負 債 資 本 合 計	9,330,744	100.0	11,655,844	100.0	2,325,100

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)			当事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)			増減差額 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			%			%	
1. 売 上 高		11,276,74	100.0		14,016,724	100.0	2,739,975
売 上 原 価							
1. 商品期首たな卸高	3,937,897			4,145,496			
2. 当期商品仕入高	7,289,736			10,130,286			
合 計	11,227,633			14,275,782			
3. 商品期末たな卸高	4,145,496	7,082,137	62.8	5,734,945	8,540,837	60.9	1,458,699
売 上 総 利 益		4,194,610	37.2		5,475,886	39.1	1,281,276
販売費及び一般管理費							
1. 運 賃	34,343			59,756			
2. 広 告 宣 伝 費	2,154			1,087			
3. 貸倒引当金繰入額				10,457			
4. 役 員 報 酬	104,452			113,474			
5. 給 料 ・ 手 当	1,027,925			1,286,943			
6. 賞 与	94,917			115,486			
7. 退 職 給 付 費 用	6,163			7,317			
8. 役員退職慰勞引当金繰入額	23,537			18,922			
9. 法 定 福 利 費	94,068			119,343			
10. 福 利 厚 生 費	8,872			9,299			
11. 旅 費 ・ 交 通 費	34,320			54,725			
12. 通 信 費	30,791			36,647			
13. 水 道 光 熱 費	142,102			169,648			
14. 消 耗 品 費	127,282			181,622			
15. 減 価 償 却 費	178,170			185,352			
16. 賃 借 料	958,043			1,137,712			
17. 支 払 手 数 料	105,559			95,311			
18. そ の 他	137,872	3,110,578	27.6	236,106	3,839,215	27.4	728,637
営 業 利 益		1,084,031	9.6		1,636,670	11.7	552,638
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	4,920			2,921			
2. 有 価 証 券 利 息	405			425			
3. 仕 入 割 引	55,141			59,748			
4. 雑 収 入	8,781	69,249	0.6	12,229	75,324	0.5	6,075
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	105,879			73,757			
2. 社 債 利 息	1,395						
3. 支 払 手 数 料	23,494			32,581			
4. 新 株 発 行 費	12,566			14,177			
5. 雑 損 失	4,833	148,169	1.3	9,144	129,661	0.9	18,508
経 常 利 益		1,005,111	8.9		1,582,334	11.3	577,222
特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入益	100						
2. 移 転 補 償 金	1,015	1,115	0.0	19,729	19,729	0.1	18,613
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損				28,553			
2. 固 定 資 産 除 却 損	12,477			4,953			
3. 貸倒引当金繰入額				15,000			
4. 保 証 金 貸 倒 損 失	24,783						
5. そ の 他	3,415	40,676	0.3	2,205	50,712	0.3	10,035
税引前当期純利益		965,551	8.6		1,551,351	11.1	585,800
法人税、住民税及び事業税	517,314			701,670			
法人税等調整額	45,228	472,086	4.2	26,197	675,472	4.9	203,386
当 期 純 利 益		493,465	4.4		875,878	6.2	382,413
前 期 繰 越 利 益		1,148,682			1,642,147		493,465
当 期 未 処 分 利 益		1,642,147			2,518,026		875,878

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増減差額
	(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	965,551	1,551,351	585,800
2. 減価償却費	178,170	185,352	7,181
3. 貸倒引当金の増減()額	100	3,787	3,887
4. 退職給付引当金の増加額	5,965	5,898	67
5. 役員退職慰労引当金の増加額	21,487	18,922	2,564
6. 受取利息及び受取配当金	5,325	3,346	1,979
7. 支払利息	107,274	73,757	33,516
8. 支払手数料	23,494	32,581	9,087
9. 新株発行費	12,566	14,177	1,610
10. 固定資産売却損		28,553	28,553
11. 固定資産除却損	12,477	4,953	7,524
12. 売上債権の増加額	97,474	380,458	282,984
13. たな卸資産の増加額	207,598	1,589,449	1,381,850
14. その他資産の減少額	40,880	51,326	10,446
15. 仕入債務の増減()額	215,499	837,052	1,052,551
16. 未払消費税等の増減()額	13,903	61,123	75,027
17. その他負債の増加額	37,086	70,845	33,758
18. その他	25,088	18,988	44,076
小 計	917,948	825,195	92,752
19. 利息及び配当金の受取額	5,297	3,346	1,950
20. 利息の支払額	104,162	76,276	27,885
21. 法人税等の支払額	337,690	552,626	214,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,392	199,638	281,754
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	205,809	61,802	144,006
2. 定期預金の払戻による収入	246,032	91,645	154,386
3. 有形固定資産の取得による支出	183,644	376,963	193,318
4. 有形固定資産の売却による収入		50,757	50,757
5. 投資有価証券の取得による支出		3,000	3,000
6. 貸付金の回収による収入	10,201	10,501	300
7. 差入保証金への支出	110,256	125,761	15,505
8. 差入保証金の回収による収入	11,402	21,894	10,491
9. その他	56,339	29,499	26,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,413	422,229	133,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入の純増減額	27,668	18,668	46,336
2. 長期借入による収入	1,278,957		1,278,957
3. 長期借入金の返済による支出	1,257,565	1,164,896	92,669
4. 長期未払金の純増減額	247,762	38,724	286,487
5. 社債の償還による支出	200,000		200,000
6. 株式の発行による収入	1,131,153	1,541,082	409,929
7. その他	22,003	10,898	11,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,447	385,344	325,102
現金及び現金同等物に係る換算差額		475	475
現金及び現金同等物の増加額	903,426	162,277	741,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,843,308	2,746,734	903,426
現金及び現金同等物の期末残高	2,746,734	2,909,012	162,277

利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	前事業年度 平成16年8月30日	当事業年度 平成17年8月29日
科 目	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,642,147	2,518,026
利 益 処 分 額		
次 期 繰 越 利 益	1,642,147	2,518,026

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年6月 1日) (至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日) (至 平成17年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p>	<p>商品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p> <hr/>

項 目	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

項 目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年6月 1日) (至 平成16年5月31日)	(自 平成16年6月 1日) (至 平成17年5月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

前事業年度 (自 平成15年6月 1日) (至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日) (至 平成17年5月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,632千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26,632千円減少しております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年5月31日現在)	当事業年度 (平成17年5月31日現在)																																																		
<p>1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,049千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73,742千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">84,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">163,791千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">342,937千円</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定金額含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">362,937千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>3 F C が仕入れた商品代金の未払額を含めて表示 しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>当社分買掛金残高</td><td style="text-align: right;">1,246,221千円</td></tr> <tr><td>F C 分買掛金残高</td><td style="text-align: right;">219,020千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,465,241千円</td></tr> </table> <p>4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">49,664株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 16,724株</td></tr> </table>	建物	6,049千円	土地	73,742千円	差入保証金	84,000千円	計	163,791千円	買掛金	20,000千円	長期借入金	342,937千円	(1年内返済予定金額含む)		計	362,937千円	当社分買掛金残高	1,246,221千円	F C 分買掛金残高	219,020千円	計	1,465,241千円	普通株式	49,664株	発行済株式総数	普通株式 16,724株	<p>1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">84,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">104,000千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定金額含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務 (有)ブロウ 23,550千円</p> <p>3 F C が仕入れた商品代金の未払額を含めて表示 しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>当社分買掛金残高</td><td style="text-align: right;">2,122,276千円</td></tr> <tr><td>F C 分買掛金残高</td><td style="text-align: right;">180,017千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,302,294千円</td></tr> </table> <p>4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">49,664株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 18,334株</td></tr> </table>	定期預金	20,000千円	差入保証金	84,000千円	計	104,000千円	買掛金	20,000千円	長期借入金	30,000千円	(1年内返済予定金額含む)		計	50,000千円	当社分買掛金残高	2,122,276千円	F C 分買掛金残高	180,017千円	計	2,302,294千円	普通株式	49,664株	発行済株式総数	普通株式 18,334株
建物	6,049千円																																																		
土地	73,742千円																																																		
差入保証金	84,000千円																																																		
計	163,791千円																																																		
買掛金	20,000千円																																																		
長期借入金	342,937千円																																																		
(1年内返済予定金額含む)																																																			
計	362,937千円																																																		
当社分買掛金残高	1,246,221千円																																																		
F C 分買掛金残高	219,020千円																																																		
計	1,465,241千円																																																		
普通株式	49,664株																																																		
発行済株式総数	普通株式 16,724株																																																		
定期預金	20,000千円																																																		
差入保証金	84,000千円																																																		
計	104,000千円																																																		
買掛金	20,000千円																																																		
長期借入金	30,000千円																																																		
(1年内返済予定金額含む)																																																			
計	50,000千円																																																		
当社分買掛金残高	2,122,276千円																																																		
F C 分買掛金残高	180,017千円																																																		
計	2,302,294千円																																																		
普通株式	49,664株																																																		
発行済株式総数	普通株式 18,334株																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)														
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,477千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">12,477千円</td></tr> </table>	建物	12,477千円	合 計	12,477千円	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,711千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25,842千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">28,553千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,953千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">4,953千円</td></tr> </table>	建物	2,711千円	土地	25,842千円	合 計	28,553千円	建物	4,953千円	合 計	4,953千円
建物	12,477千円														
合 計	12,477千円														
建物	2,711千円														
土地	25,842千円														
合 計	28,553千円														
建物	4,953千円														
合 計	4,953千円														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,027,388千円	現金及び預金勘定 1,359,464千円
有価証券勘定 1,780,588千円	有価証券勘定 1,580,947千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61,242千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 31,400千円
現金及び現金同等物 2,746,734千円	現金及び現金同等物 2,909,012千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">64,766</td> <td style="text-align: center;">32,664</td> <td style="text-align: center;">32,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	64,766	32,664	32,102	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">68,750</td> <td style="text-align: center;">45,684</td> <td style="text-align: center;">23,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	68,750	45,684	23,066
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高相当額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具及び備品	64,766	32,664	32,102																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高相当額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具及び備品	68,750	45,684	23,066																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 15,302千円	1年内 10,671千円																								
1年超 18,382千円	1年超 13,641千円																								
合計 33,685千円	合計 24,313千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 14,286千円	支払リース料 14,660千円																								
減価償却費相当額 12,689千円	減価償却費相当額 13,019千円																								
支払利息相当額 1,840千円	支払利息相当額 1,304千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
売却額	1,650,256千円	
売却益の合計額		
売却損の合計額		

2. 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度	当事業年度
	(平成16年5月31日現在) 貸借対照表計上額	(平成17年5月31日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券		
MMF	1,780,588千円	1,580,947千円
投資事業組合		6,723千円
合計	1,780,588千円	1,587,671千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引については、社内管理規程に基づき実施しております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成16年5月31日現在）

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当事業年度（平成17年5月31日現在）

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,463千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,463千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,163千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	15,463千円	(2)退職給付引当金	15,463千円	勤務費用	6,163千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,361千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,361千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	21,361千円	(2)退職給付引当金	21,361千円	勤務費用	7,317千円
(1)退職給付債務	15,463千円												
(2)退職給付引当金	15,463千円												
勤務費用	6,163千円												
(1)退職給付債務	21,361千円												
(2)退職給付引当金	21,361千円												
勤務費用	7,317千円												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年5月31日現在)	当事業年度 (平成17年5月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,843千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,629千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">37,969千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,169千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,380千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">18,095千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>6,406千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td style="text-align: right;">110,160千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.6</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.9</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	23,843千円	減価償却超過額	666千円	貸倒引当金繰入超過額	15,629千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	37,969千円	退職給付引当金繰入超過額	6,169千円	一括償却資産	1,380千円	賞与引当金繰入超過額	18,095千円	その他	<u>6,406千円</u>	繰延税金資産総計	110,160千円	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	5.1	過年度法人税等	2.1	その他	<u>0.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.9</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">36,399千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">45,519千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,523千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">21,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>7,661千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td style="text-align: right;">136,357千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.6</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.5</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	36,399千円	貸倒引当金繰入超過額	15,549千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	45,519千円	退職給付引当金繰入超過額	8,523千円	一括償却資産	1,007千円	賞与引当金繰入超過額	21,696千円	その他	<u>7,661千円</u>	繰延税金資産総計	136,357千円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	4.2	その他	<u>0.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>
未払事業税否認	23,843千円																																																												
減価償却超過額	666千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	15,629千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	37,969千円																																																												
退職給付引当金繰入超過額	6,169千円																																																												
一括償却資産	1,380千円																																																												
賞与引当金繰入超過額	18,095千円																																																												
その他	<u>6,406千円</u>																																																												
繰延税金資産総計	110,160千円																																																												
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税均等割等	5.1																																																												
過年度法人税等	2.1																																																												
その他	<u>0.6</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.9</u>																																																												
未払事業税否認	36,399千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	15,549千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	45,519千円																																																												
退職給付引当金繰入超過額	8,523千円																																																												
一括償却資産	1,007千円																																																												
賞与引当金繰入超過額	21,696千円																																																												
その他	<u>7,661千円</u>																																																												
繰延税金資産総計	136,357千円																																																												
法定実効税率	39.9%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																																												
住民税均等割等	4.2																																																												
その他	<u>0.6</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の(被) 所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	菊地敬一	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 24.7%			土地建物 売却	50,757	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 土地建物の売却につきましては、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引しております。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年6月 1日) (至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月 1日) (至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	216,065円81銭	1株当たり純資産額	329,694円75銭
1株当たり当期純利益	34,603円92銭	1株当たり当期純利益	51,863円98銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>また、当社は平成15年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が、前期首において行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>51,854円77銭</p>	
1株当たり純資産額	138,732円39銭		
1株当たり当期純利益	29,946円71銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,887円02銭		

(注) 当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年6月 1日) (至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日) (至 平成17年5月31日)
損益計算書上の当期純利益	493,465千円	875,878千円
普通株主に係る当期純利益	493,465千円	875,878千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	14,260株	16,888株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権		3株
普通株式増加数		3株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
_____	_____

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

前事業年度及び当事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)		増減差額 金 額
	金 額	前期比(%)	金 額	前期比(%)	
S P I C E	4,518,195	129.8	6,615,349	146.4	2,097,154
書 籍	2,214,476	124.9	2,681,982	121.1	467,506
ニ ュ ー メ デ ィ ア	527,562	132.3	785,856	149.0	258,294
そ の 他	29,503	621.0	47,099	159.6	17,596
合 計	7,289,736	128.8	10,130,286	139.0	2,840,550

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)		増減差額 金 額
	金 額	前期比(%)	金 額	前期比(%)	
S P I C E	7,609,956	133.3	9,812,794	128.9	2,202,838
書 籍	2,705,339	117.4	2,973,272	109.9	267,933
ニ ュ ー メ デ ィ ア	658,253	138.0	908,039	137.9	249,786
そ の 他	303,199	127.9	322,619	106.4	19,420
合 計	11,276,748	129.2	14,016,724	124.3	2,739,976

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

(単位：千円)

地 域 (注1)	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)			当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)				増減差額 金 額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備 考 (注2)	
北海道12店舗	761,407	6.8	142.3	1,053,703	7.5	138.4	新店3店舗	292,295
青森県5店舗	322,208	2.9	125.2	425,299	3.0	132.0		103,090
岩手県2店舗	177,540	1.6	943.6	212,953	1.5	119.9		35,413
宮城県1店舗	87,246	0.8		195,723	1.4	224.3		108,476
秋田県2店舗	180,244	1.6	113.2	203,311	1.5	112.8		23,066
福島県1店舗	147,649	1.3	130.6	148,192	1.1	100.4		543
新潟県3店舗	242,027	2.1	139.8	254,543	1.8	105.2	新店1店舗	12,516
栃木県1店舗				57,193	0.4		新店1店舗	57,193
埼玉県3店舗	95,085	0.8	600.7	246,210	1.8	258.9	新店1店舗	151,125
千葉県6店舗	175,685	1.6	455.2	462,861	3.3	263.5	新店4店舗	287,176
東京都9店舗	1,989,781	17.6	145.0	1,893,747	13.6	95.2	新店1店舗 退店1店舗	96,033
神奈川県4店舗	594,017	5.3	106.8	633,700	4.5	106.7		39,683
石川県1店舗	94,384	0.8	104.5	92,625	0.7	98.1		1,759
富山県2店舗	199,712	1.8	123.3	215,625	1.5	108.0		15,912
長野県1店舗	105,875	0.9	123.5	123,461	0.9	116.6		17,586
静岡県3店舗	217,470	1.9	110.8	254,479	1.8	117.0	新店1店舗	37,008

(単位：千円)

地 域 (注1)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				増減差額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備 考 (注2)	金 額
愛知県20店舗	1,959,522	17.5	113.4	2,296,453	16.5	117.2	新店3店舗	336,930
三重県4店舗	397,862	3.5	153.0	436,557	3.1	109.7	新店1店舗 退店1店舗	38,694
滋賀県4店舗	160,018	1.4	99.1	327,184	2.3	204.5	新店3店舗	167,165
京都府2店舗	324,695	2.9	99.2	328,795	2.3	101.3		4,099
奈良県2店舗	114,849	1.0	216.4	212,202	1.5	184.8		97,353
大阪府9店舗	427,970	3.8	166.7	758,589	5.4	177.3	新店6店舗	330,618
兵庫県4店舗	352,548	3.1	101.5	309,534	2.2	87.8	新店2店舗 退店1店舗	43,014
岡山県2店舗	149,419	1.3	106.1	170,073	1.2	113.8		20,653
広島県4店舗	145,549	1.3	165.4	276,315	2.0	189.8	新店2店舗	130,765
徳島県1店舗	15,848	0.1		64,543	0.5	407.3		48,695
愛媛県3店舗	256,547	2.3	102.8	257,750	1.8	100.5		1,202
高知県1店舗				74,346	0.5		新店1店舗	74,346
福岡県9店舗	578,168	5.1	99.4	688,686	4.9	119.1	新店4店舗 退店1店舗	110,518
大分県2店舗	192,780	1.7	110.9	201,084	1.4	104.3		8,303
佐賀県2店舗	138,932	1.2	101.6	171,965	1.2	123.8	新店1店舗	33,033
宮崎県2店舗	104,683	0.9	114.8	115,122	0.8	110.0	新店1店舗	10,438
長崎県1店舗	74,049	0.7		87,299	0.6	117.9		13,250
熊本県3店舗	182,658	1.6	152.3	207,700	1.5	113.7	新店1店舗	25,041
沖縄県2店舗	5,577	0.1		161,846	1.2	2901.7	新店1店舗	156,268
小計133店舗	10,972,022	97.3	129.2	13,619,683	97.2	124.1		2,647,661
その他3店舗 (注4)	304,726	2.7	128.6	397,040	2.8	130.3	新店1店舗	92,314
合計136店舗	11,276,748	100.0	129.2	14,016,724	100.0	124.3		2,739,976

(注) 1. 地域の店舗数は当事業年度末の店舗数を示しております。

2. 当事業年度の出退店状況を記載しております。

3. 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。

4. その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上及びモバイル売上があります。当事業年度末でのFC店舗数は37店舗であります。

7. 役員の異動(平成17年8月29日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

取締役 木南 仁志 (現 営業推進部長)

取締役 山田 剛 (現 常務取締役)